

1. 論文要旨

日英両国において、大学の国際化や企業のオープン・イノベーションの重要性が叫ばれて久しい。本研究は、現地英国大学と共同研究開発を実施する日系企業が、世界トップレベルの英大学や研究開発能力の高い企業が集積する現地のサイエンスパークに入居することで得られる実質的なベネフィットや、グローバルイノベーションを意識した親会社、海外子会社間との情報共有や知識マネージメントの特徴、さらに、現地英大学研究者側がそうした日系企業との産学連携から得ているベネフィットやサイエンスアウトプット、地元英企業への波及効果について明らかにした。多国籍企業の研究開発のグローバル化についての先行研究は数多く存在するが、現地の大学・研究機関との共同研究から進出する企業が得られる便益と地理的近接性の関係、海外子会社間の連携、現地大学への研究上のインパクトなどについての実証研究は新しい試みである。また、英国は70年代以降抜本的な大学改革を通じて国際競争力を獲得し、外国企業からの対英投資を通じて国内企業を活性化させた歴史がある。近年日本が直面する大学の国際化や産業競争力の強化といった課題に対する示唆を提示することができる。

本研究手法は、アンケートとヒアリング調査であり、英国に進出する日系企業153社対象のアンケートをもとに、最も産学連携に深く関与している企業23社を選択、立地する地理的特徴から次の3つに分類し、(1)サイエンスパーク入居型、(2)大学内埋め込み型、(3)独立型、連携先を選ぶ際の決定要因、どのようなグローバル戦略をもとに現地英国で連携先の大学研究機関を選出し、期待された研究開発の成果、商業的ベネフィットの度合い、地理的な分類と満足度の関係についてのアンケートの結果を基に主成分分析を行った。現地子会社のシニアマネージャーに対しては、主に、優秀な人材やサイエンスの知識をどのようにマネージしているかについてヒアリング調査を行った。同アンケート調査で高い満足度を得た日系企業との連携に積極的な英大学に所属する大学研究者へのヒアリングを通じて、コレボレーションの実態を明らかにし、研究や教育に与えるインパクトについて明らかにした。

従来の空間経済学で提唱されている地理的近接性とイノベーションの観点では優位な立地条件にある大学運営のサイエンスパークのテナント企業や大学内埋め込み方の研究所は、暗黙知が得られやすく研究やビジネスの満足度が高いとされる。しかし、英国に進出する日系企業のアンケート調査およびヒアリングの結果、地理的近接性から得られる便益は、その一部にすぎず、むしろサイエンスパーク以外の大学や立地する大学以外の研究機関からも知識や共同研究上のベネフィットを得ていることがわかった。

さらに、グローバル知識経済における多国籍企業は、先行研究によれば、外部知識から本国の弱

みを克服することが重要とされる。自前主義にとらわれず、親会社から派遣された人材が現地で獲得する優位性の重要性が指摘されている。一方、本論文では、親会社・子会社間の情報知識の共有だけでなく、連携先の現地の大学研究者の人脈を通じて、欧州の子会社、関連企業を引き寄せるグローバル・ネットワークを形成し、新たな価値創造を生ずことが検証された。現地アカデミアの産学共同連携に関する豊富な経験や実績の有無がより重要であることがわかった。また、現地大学の研究者においては、日系企業との連携を通じて、若手研究者の教育やインティブの向上、英国国家プロジェクトや多国間で形成される欧州大型プロジェクトへの参画の機会を得ていることが明らかとなった。

政策的インプリケーション：サイエンスパークの目的のひとつである大学経営、外部資金の獲得以外の現地ローカル企業への知識情報の波及効果が限定的であり、サイエンスパーク運営側が外資企業に期待する恩恵にギャップがある。テナント企業間のインターアクション、相互作用を高めるためには、異なる業種の外資を誘致するのではなく、その土地特有の分野に特化したサイエンスパーク作りことも重要である。サイエンスパークが増加するなかで、環境、設備、歴史的背景などをベースに他との差別化を図り、外部誘致される側からみて何が利点なのかわかりやすいシステムや事例を外に向けて情報発信することも効果的である。また、日系企業に対しては、適切なスキルと経験を持った現地のパートナーの選定に加えて、ホスト国と地域による資金制度、研究開発プロジェクト、情報リソースを最大限活用することである。多国籍企業の目的である本社から海外子会社からのローカライゼーション、経営資源の増大に加えて、現地の優秀な若手人材の育成も効果があると指摘できる。